

		(単位:千円)	
		番号	36
市 区 町 村 コ ー ド	122386	市 町 村 類 型	I ー 1
市 町 村 名	い す み 市	H26 普 通 交 付 税 種 地 区 分	I 1

注「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業。「事1」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業。「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	36												
市 町 村 名					い す み 市		市町村類型		I - 1				
歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分		決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経 常 支 率
地 方 税		3,943,079	21.9 %	1.1 %	3,943,079	人 件 費		3,094,177	18.0 %	0.6 %	2,948,731	2,942,394	26.4 %
地 方 譲 与 税		210,141	1.2	△ 4.9	210,141	うち 職 員 給		1,970,094	11.5	0.7	1,832,274		
利子割交付金		7,196	0.0	△ 5.9	7,196	扶 助 費		2,192,383	12.8	6.4	596,420	586,982	5.3
配当割交付金		31,619	0.2	117.1	31,619	公 債 費		1,865,005	10.9	6.6	1,828,929	1,828,929	16.4
株式等譲渡所得割交付金		22,131	0.1	△ 17.3	22,131	元 利 元 金		1,599,854	9.3	9.3	1,570,946	1,570,946	14.1
地方消費税交付金		414,971	2.3	22.0	414,971	内 償 還 金 利 子		265,151	1.5	△ 7.1	257,983	257,983	2.3
ゴルフ場利用税交付金		38,839	0.2	△ 7.5	38,839	一時借入金利子		0	0.0	—	0	0	0.0
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	義務的経費小計		7,151,565	41.6	3.8	5,374,080	5,358,305	48.1
自動車取得税交付金		41,716	0.2	△ 57.7	41,716	物 件 費		2,322,506	13.5	5.3	1,673,479	930,576	8.4
軽油引取税交付金		0	0.0	—		維 持 補 修 費		62,993	0.4	5.0	59,668	59,668	0.5
地方特例交付金等		11,487	0.1	△ 2.3	11,487	補 助 費 等		2,820,056	16.4	△ 0.2	2,561,780	2,312,362	20.8
内 訳	普 通	5,567,334	30.9	△ 0.4	5,567,334	投資及び出資金・貸付金(経 常 的 な も の)		41,375	0.2	△ 7.8	35,135	35,135	0.3
	特 別	535,435	3.0	△ 1.2		経常的繰出金		1,567,144	9.1	4.1	1,293,479	1,293,479	11.6
	震災復興特別	0	0.0	皆減		経常的経費小計		13,965,639	81.3	3.2	10,997,621	9,989,525	89.7
一 般 財 源 計		10,823,948	60.0	0.3	10,288,513								
交通安全対策特別交付金		5,916	0.0	△ 9.1	5,916	積 立 金		176,436	1.0	△ 73.1	131,535		9,989,525
分担金及び負担金		130,092	0.7	△ 7.1	6,219	投資及び出資金・貸付金(経 常 的 な も の を 除 く)		32,568	0.2	4.4	1,538		
使 用 料		240,672	1.3	△ 1.3	24,999	繰 出 金 (経常的 な も の を 除 く)		138,583	0.8	5.0	137,071		投資的経費充当可能一般財源等
手 数 料		114,469	0.6	△ 6.2	0	前年度繰上充用金		0	0.0	—	0		1,303,817
国 庫 支 出 金		1,965,471	10.9	△ 1.0		投 資 的 経 費		2,873,565	16.7	39.8	464,566		経 常 一 般 財 源 等
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	うち 人 件 費		24,810	0.1	5.9	24,810		10,363,572
都道府県支出金		889,510	4.9	△ 0.9		普通建設事業費		2,794,867	16.3	38.5	461,994		
財 産 収 入		39,158	0.2	1.1	13,738	内 訳	内 補 助	2,416,362	14.1	124.2	244,318		一 般 財 源 等 総 額
寄 附 金		7,676	0.0	△ 5.9			単 独	378,505	2.2	△ 59.7	217,676		12,571,582
繰 入 金		447,575	2.5	14.6			災害復旧事業費	78,698	0.5	112.5	2,572		
繰 越 金		588,598	3.3	△ 38.8		失業対策事業費		0	0.0	—	0		うち債務負担行為に係る支出額に充当され た一般財源等の額
諸 収 入		315,257	1.7	△ 1.8	402								67,651
地 方 債		2,457,700	13.6	78.0									
うち減収補填債特例分		0	0.0	—									
うち臨時財政対策債		771,900	4.3	△ 6.2									
合 計		18,026,042	100.0	4.3	10,363,572	合 計		17,186,791	100.0	4.8	11,732,331		
うち東日本大震災分		612,337	3.4	251.8		うち東日本大震災分		612,337	3.6	251.8			
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							公共施設の整備状況	
区 分		決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分 収入 済 額	区 分		決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等		
市 町 村 税	個 人 分	1,525,069	38.7 %	△ 1.0 %	0	議 会 費		183,690	1.1 %	3.8 %	183,690	道路舗装率	63.7 %
	法 人 分	236,029	6.0	14.7	0	総 務 費		2,150,902	12.5	△ 17.9	1,938,945	道路改良率	37.6 %
固 定 資 産 税		1,816,369	46.1	2.3	0	民 生 費		5,263,610	30.6	4.9	3,035,231	上水道等普及率	91.5 %
軽 自 動 車 税		90,024	2.3	4.2	0	衛 生 費		1,949,707	11.3	△ 4.5	1,720,104	下水道普及率(人口)	— %
市町村たばこ税		268,075	6.8	△ 5.9		労 働 費		0	0.0	皆減	0	し尿収集率	16.0 %
鉦 産 税		5,113	0.1	5.1	0	農 林 水 産 業 費		489,276	2.8	△ 12.1	341,778	し尿衛生処理 率	99.9 %
特別土地保有税		2,400	0.1	皆増		商 工 費		201,879	1.2	△ 10.2	197,797	ごみ収集率	82.0 %
法定普通税小計		3,943,079	100.0	1.1	0	土 木 費		584,049	3.4	△ 43.2	295,223	ごみ焼却処理率	84.3 %
法定外普通税・旧法税		0	0.0	—	0	消 防 費		1,020,826	5.9	△ 2.4	971,870	保育所施設充足率	133.1 %
目 的 税		0	0.0	—	0	教 育 費		3,399,149	19.8	80.6	1,216,192	幼稚園施設充足率	— %
内 訳	入 湯 税	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 費		78,698	0.5	112.5	2,572	小学校非木造比率	99.9 %
	事 業 所 税	0	0.0	—		公 債 費		1,865,005	10.9	6.6	1,828,929	中学校非木造比率	100.0 %
	都 市 計 画 税	0	0.0	—		諸 支 出 金		0	0.0	—	0		
水利地益税等		0	0.0	—		前年度繰上充用金		0	0.0	—	0		
合 計		3,943,079	100.0	1.1	0	合 計		17,186,791	100.0	4.8	11,732,331		
国民健康保険税(料)		1,423,457		0.0		平成26年度大規模事業(かつこ書きは、平成26年度事業費 単位:百万円)							
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		・ 学校給食センター整備事業(1,282)							
	市 町 村 税	96.7 %	21.8 %	86.3 %		・ 大原中学校屋内運動場耐震補強・老朽改修工事及び武道場非構造部材耐震対策事業(298)							
	市町村民税	96.6	21.4	85.9		・ 太東小学校校舎棟耐震補強・老朽改修工事(252)							
	固定資産税	96.3	22.1	85.2		・ 統合型GIS整備事業(136)							
国民健康保険税(料)		87.1	21.4	61.8		・ 予防接種事業(79)							

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。